



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 コード番号 7182 URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 大野 利治 (TEL) 03-3504-9636
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	470,506	—	106,666	—	78,346	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 $\Delta 72,238$ 百万円(-%) 2018年3月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	20.89	—	—	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	209,116,203	11,356,675	5.4
2018年3月期	210,629,821	11,521,680	5.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 11,355,113百万円 2018年3月期 11,521,216百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	370,000	$\Delta 25.9$	260,000	$\Delta 26.2$	69.35	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	4,500,000,000株	2018年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	751,225,350株	2018年3月期	751,069,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	3,748,788,488株	2018年3月期1Q	3,749,021,960株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2019年3月期第1四半期700,400株、2018年3月期544,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2019年3月期第1四半期686,562株、2018年3月期第1四半期453,090株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

(補足説明資料)

2019年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	49,288,314	51,127,268
コールローン	480,000	420,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	7,617,466
買入金銭債権	278,566	248,494
商品有価証券	32	37
金銭の信託	4,241,524	4,319,612
有価証券	139,200,459	135,456,569
貸出金	6,145,537	6,819,311
外国為替	87,487	56,870
その他資産	2,442,327	2,806,952
有形固定資産	190,104	193,295
無形固定資産	52,382	51,376
貸倒引当金	△1,066	△1,051
資産の部合計	210,629,821	209,116,203
負債の部		
貯金	179,881,329	181,349,714
売現先勘定	1,985,285	2,069,235
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	11,359,359
コマーシャル・ペーパー	191,481	180,350
借入金	2,400	3,000
外国為替	309	571
その他負債	1,950,360	1,581,364
賞与引当金	7,907	1,838
退職給付に係る負債	135,655	135,705
従業員株式給付引当金	809	497
役員株式給付引当金	144	159
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	87,162
繰延税金負債	1,054,220	990,567
負債の部合計	199,108,141	197,759,528
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,399,162	2,383,771
自己株式	△1,300,717	△1,300,948
株主資本合計	8,894,730	8,879,109
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,492,230
繰延ヘッジ損益	3,119	△23,786
退職給付に係る調整累計額	7,934	7,560
その他の包括利益累計額合計	2,626,485	2,476,004
非支配株主持分	463	1,561
純資産の部合計	11,521,680	11,356,675
負債及び純資産の部合計	210,629,821	209,116,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	470,506
資金運用収益	357,304
(うち貸出金利息)	3,133
(うち有価証券利息配当金)	346,286
役務取引等収益	34,827
その他業務収益	68,094
その他経常収益	10,279
経常費用	363,839
資金調達費用	85,970
(うち貯金利息)	25,995
役務取引等費用	8,041
その他業務費用	1,440
営業経費	263,031
その他経常費用	5,355
経常利益	106,666
特別損失	151
固定資産処分損	151
税金等調整前四半期純利益	106,515
法人税、住民税及び事業税	25,499
法人税等調整額	2,777
法人税等合計	28,277
四半期純利益	78,238
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△107
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,346

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	78,238
その他の包括利益	△150,476
その他有価証券評価差額金	△123,196
繰延ヘッジ損益	△26,905
退職給付に係る調整額	△374
持分法適用会社に対する持分相当額	0
四半期包括利益	△72,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の減少)

当行は、2018年5月15日開催の取締役会において、2018年6月19日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認され、2018年7月31日に効力が発生しました。

(1) 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金4,296,285,955,819円のうち796,285,955,819円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金796,285,955,819円